

## 第 17 回 栗東市 中小企業振興会議 主な意見と事務局回答

● → 会議当日の意見  
○ → ご意見シートの意見

### (1) 商工振興ビジョンロードマップに係る中間評価(案)について

主な意見	事務局回答
<p>● 前半期ロードマップの「1. 中小企業の経営基盤の強化」の K P I について、開業事業所数が平成 26 年センサスで実績数が 455 件となっているが、この件数が 1 年間で市内において開業されたということか。</p>	<p>■ 1 年間ではなく、平成 24 年から平成 26 年までの期間における市内における開業者数である。市内に営業所が開設されたなども含まれている。</p> <p>■ 不動産賃貸事業者も含まれている。また、廃業者数は引いていない。</p>
<p>● 個人の不動産賃貸事業者なども含まれているのではないか。実際に開業した件数であるのか。または、廃業者数を引いていないのであれば、市内における実際の総事業者数はこれだけ増えていないことになる。</p>	
<p>● この一番左の指標がそれぞれの基本目標を達成するための最も大きな目標であると理解しているが、開業事業所数が 455 件という非常に良い結果となっており、この開業した事業者が安定して経営を継続できるように、次のステップとなる施策に取り組むなどという記載をしたほうが良いのではないか。</p>	<p>■ りっとう創業塾については、平成 30 年度以降も継続していく。</p> <p>中間評価の考え方については、第 15 回中小企業振興会議における説明では、前期計画期間である 5 年間で取り組む事業として考えているので、基本的には継続していく方向で、それぞれの柱ごとに定めた目的を達成するために、実施事業の有効性や効果について意見をいただき、中間評価として取りまとめたうえで、来年度以降の施策等に反映できるようにと述べている。</p>
<p>● 中間評価の考え方について、このような 5 つの柱ごとに文章で整理してまとめて行くのか。これでは少しわかりにくいと考えるが、例えば、事業名「2. りっとう創業塾の実施」の具体的施策は平成 29 年度までとなっているが、継続していくのか。他にも計画期間が終わっている項目もあり、それらの方向性は示さないのか。事業ごとに継続、拡大、縮小を決めて今後の方向性を示す方法により評価をしてわかりやすくする必要もあるのではないか。</p>	
<p>○ 中間評価の考え方が数値などではなく文章であるため判断が難しいという意見について、第 15 回の会議では各具体的施策の数値目標や実績を記載した事業詳細シートの説明を経て、第 16 回会議でこのように取りまとめていくという考え方で決定を行っており、その会議における意見を踏まえて、中間評価の文章に修正と追記がされていることから、この内容で問題はないと考えられるが、K P I や最終の数値目標に繋がるような細かい数値目標を設定することが可能な施策だけでも記載してもよい。</p>	—

主な意見	事務局回答
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各具体的施策の項目に期間が記載されているが、継続しているのか終了しているのか区別がつかない。例えば、事業名「9. 消費者ニーズ等の調査事業」の具体的施策である「くりちゃんバスの利用状況の調査」や、事業名「11. 栗東ブランド事業の推進」の具体的施策である「栗東ブランド認証制度事業」は平成28年度のみ期間が記載されているが、実際にはどうなっているのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各具体的施策の項目に記載している期間については、計画を策定した当初の計画年度を記載しており、既に実施済で完了しているものや、進捗が遅れていることから未着手となっているもの、また、期間が終わっていても継続して実施していくものもある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 記載している事業年度としては終了している場合でも、実際は引き続き実施していくということか。</li> <li>● その事がわかるように説明を追記する必要があるのではないか。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「会議における意見概要」にある意見に基づき中間評価を取りまとめていることは理解しているが、例えば、前半期ロードマップの「4. 栗東駅前・手原駅前の賑わい創出」の事業名「13. 空きテナントの現況調査と活用検討」について、これまでの現況調査の結果に基づき、来年度に「空き店舗等活用促進事業費補助金制度」を新たに創設するという事に繋がっているのではないのか。他のいくつかの具体的施策の項目も、調査を実施するという同様の記載があるが、調査を継続していくということなのか。</li> </ul> <p>完了している項目については、実施済であるということと、その結果を踏まえて次のステップとして別の具体的施策を実施していくというような記載が必要ではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 具体的施策の項目については、第15回中小企業振興会議の会議資料として、各事業の詳細シートにおいて平成29年度までの計画値と平成28年度の実績値を示している。平成29年度の実績値については、来年度の最初の会議において整理した数字を示すことができる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中間評価の考え方について、実際の進捗状況がわからない。進捗率で考えた場合、計画期間である5年間で100%になるのであれば、中間評価では50%まで到達している状況とすることや、点数であれば100点に対して50点となっているなどの評価をしなければ、良し悪しもわからない、何らかの判断をしなければならないのではないか。</li> </ul> <p>中間評価の内容も、「必要である」や「必要がある」との記載ばかりで、最終的にどうなのか結果を示す必要がある。数字だけで判断するべきではないが、各委員で点数を付けることや、感覚的になるかもしれないが、「よく出来た」「出来た」「出来ていない」などにより評価するなどが必要でないか。複雑にしないで、わかりやすい形で評価をできるように示してもらえば良い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業実施計画については、中小企業振興会議の中で検討いただき決めたもので、柱ごとに定めた目標を達成するために、実施事業の有効性や効果について意見をいただいて、取りまとめたものを中間評価として示している。</li> </ul> <p>実際、商工ビジョンのKGIを設定し数字を示しているということもあるが、中間評価を行うにあたって、現段階での達成の有無が確認できないところもあるので、5つの柱ごとに各委員から意見をいただいて、中間評価という形で進めてさせてもらってきた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 良し悪しにしても、最終の数値目標がなければ判断が難しい。例えば、事業名「中小企業等信用保証料助成制度」の平成28年度の小口簡易資金の実績申し込みは0件であるとのことだが、目標値が5件に対して中間で2件であればまずまずであり、5件</li> </ul>	

主な意見	事務局回答
<p>に届いていないことから悪いと評価するのか、最終目標値が不明確であり判断が難しい。</p> <p>次の「りっとう創業塾の実施」の場合は、受講者が30人であれば達成している、また、その中から5人が創業されなければ達成していないなど、そういうのがあれば効果がどうなのかと評価できる。もう少し具体的な内容を示してもらえると中間評価として意見が出しやすい。</p>	<p>■ 次年度の最初の会議では、事業の実施状況や詳細事業シートとの関係性、それを踏まえた次の展開などを記載した資料を作成して示したい。</p>
<p>● この内容であれば意見を出しにくい。計画にある事業や施策がなぜ必要なのかということについて、総合戦略のKPIを達成するために、具体的施策の項目にある数値が目標値まで達成する必要があるということのほうがわかりやすいのではないか。</p>	
<p>● 目標値に対して具体的施策の成果がどのように関係しているのかを示すことは簡単なことではないが、この資料である程度の到達点がわかれば良いのではないか。引き続き継続していくのか、効果が上がらないため中断して新しく事業をやるのか、効果が上がっているためさらに拡充していくのか、現状の到達点などをある程度記載するとわかりやすいのではないか。</p>	
<p>● 各委員に5段階評価のようなアンケートを行い、それを取りまとめた結果に対する考え方を記載するというのも一つの方法ではないか。</p>	
<p>● 中間評価(案)については、一旦今回確認した内容での会議としてまとめたものとする。次回の会議で、これまでの実施状況なども含めて示してもらいたい。</p>	

### (3) 平成30年度 主な新規・拡充事業の概要(案)について

#### ■ (仮称) 栗東市空き店舗等活用促進事業費補助金制度の概要(案)

主な意見	事務局回答
<p>● 中間評価では具体的施策として「空きテナント活用によるチャレンジショップ事業」として、平成28年度から平成31年度まで継続して実施するとなっているが、その施策の内容を拡充して実施するという事なのか。</p> <p>事業承継が行えないため廃業しているということが問題になっているが、それに対して大津市では後継者のマッチングに取り組んでいるという事例もあり、これらも踏まえて、長期的な視点で支援のあり方を検討してもらいたい。</p>	<p>■ 1つ目の空き店舗等活用事業については新規事業である。2つ目の持続化補助金については、既存事業を拡充して実施するものである。</p> <p>空き店舗関連事業については、住宅課が所管する空き家等対策とも関連が深いため、事業承継の問題も含めて連携して取り組んでいきたい。</p>

主な意見	事務局回答
<p>● 住居と一体となっている空き店舗が空いている場合が多く、住居所有者の家族以外に事業承継することへの障壁となっており、後継者のマッチングも困難である。そのためには、店舗と住居を区別するためや全体を店舗にするための改装費も対象にするなど、事業実施にあたっては検討をする必要がある。</p> <p>持続化補助金についても、事業承継を考えている事業者に対して、何か対応できるような支援も必要でないか。</p>	
<p>● 具体的な目標値はあるのか。</p>	<p>■ 商工振興ビジョンのKGIでは、平成31年度までに合計14件の削減としているが、それを全国平均の空き店舗率13%を目指してさらに高く設定し、合計20件の削減を目標としている。</p>
<p>○ 有効な制度であり取り組み進めるべきであるが、市民と事業者の意見交換会の結果等を踏まえて創設することになったという背景と目的があるため、意見交換会では補助金以外にも賑わい創出に繋がる多くの意見が出されていたことから、それらも活かしていけるような取り組みを考えてもらいたい。</p>	<p>—</p>